

水島府県別生命表における刊行経緯 および作製方法の書誌的変遷と 『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』の作製時期

逢見 憲一

国立保健医療科学院生涯健康研究部

受付：平成27年8月19日／受理：平成28年6月3日

要旨：水島治夫の作製した一連の府県別生命表について、初出論文、関連論文および著作の刊行経緯および生命表作製方法の書誌的変遷を検討し、特に、対象期間の最も古い1921-25年分生命表について刊行時期の推定を試みた。

1921-25年分府県別生命表は、第二次大戦後に作製に着手、1952（昭和27）年から1954（昭和29）年の間には実用に供すべく完成していながら、1960（昭和35）年まで公刊の機会を得られなかったことがと示された。

なお、この『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』が、生命表の正確性、特に乳児死亡率の正確性について水島自身の認識にどのように影響し、またこれが、水島の手を離れてどのように利用されていったのかについては、稿を改めて論ずる。

キーワード：水島治夫、府県別生命表、沖縄、長寿、乳児死亡率

I はじめに——目的と方法

生命表は、集団の寿命水準の解析法として、医学、公衆衛生学、人口学などの分野で広く用いられている。また、生命表から導き出される平均寿命（0歳時平均余命）は、対象となる集団の死亡水準・寿命水準の指標として人口に膾炙している。厚生（労働）省から5年ごとに発表されている『都道府県別生命表』¹⁻⁵⁾などはその活用の好例であろうが、そこで年次推移を追求するための「附録」として掲載されている「都道府県別平均寿命の年次推移」においては、最も古い「大正10～14年（'21～'25）」から（昭和）「34～36（'59～'61）」までの平均寿命は、厚生（労働）省が算出したものではなく、水島治夫による府県別生命表を出典としている。政府による統計として、このような一研究者の研究を出典とすることは大変に珍しいことであり、また、裏を返せば、一研究者の研究が

政府による公式の統計として世に出回っていることになる。

一方で、筆者は、沖縄の平均寿命の推移について研究し、日本医史学会総会でも発表を続けてきた⁶⁻⁸⁾。少なくとも近年までは、沖縄は長寿であるとされ、またそれは自明のこととされていた⁹⁻¹¹⁾が、それだけではなく“沖縄は、第二次大戦前から、伝統的に長寿だった”とする一連の説がある¹²⁻¹⁶⁾。これらの説は、管見の限り、すべて沖縄の1921-25年分平均寿命を根拠にしている。その出典は明示していない⁴⁻⁸⁾が、おそらく厚生（労働）省の『都道府県別生命表』¹⁻⁵⁾等の「都道府県別平均寿命の年次推移」を自明のものとして用いていると思われる。そして、これらの平均寿命およびその算出の基となる生命表の正確性については、出典である水島自身の記述に立ち戻って検討する必要があると考える。

そこで、本研究では、“沖縄＝伝統的長寿県”

表1 水島府県別生命表初出論文の書誌

刊行時期	対象期間	表題	著者	雑誌	受理時期
1938.8	1926-30	府県別生命表(第一回)	水島治夫, 小山雄吉, 鶴崎敏胤, 谷口芳徳	朝鮮医学会雑誌	1938.6.23
1939.9	1931-35	府県別生命表 第二回 (昭和六年-十年)	水島治夫, 細上恒雄, 原藤周衛	朝鮮医学会雑誌	1939.6.23
1951.1	1947-48	第3回府県別生命表 (昭和22年4月-昭和23年3月)	水島治夫, 楠川晃, 藤本隆	衛生統計	-
1952.2	1948-49	1948-1949年 府県別生命表 (第4回)	水島治夫, 楠川晃, 馬島雄二郎	衛生統計	-
1956.1	1950	1950年府県別生命表	馬島雄二郎	医学研究	1955.10.12
1959.10	1955	1955年都道府県別生命表	水島治夫, 重松峻夫	第3回寿命学研究会年報	-
1960.4	1954-56	1954~56年 都道府県別生命表	水島治夫, 重松峻夫	医学研究	1960.2.5
1960.11	1921-25	Prefecture Life Tables 1921-25	Haruo Mizushima, Yujiro Majima, Shigemasa Nakamura, Keiji Nakanishi	Kyushu Journal of Medical Science	1959.12.1
1964	1959-61	都道府県別生命表 1959~1961	水島治夫, 重松峻夫	寿命学研究会年報10周年記念 特別編集「寿命と老年問題」別冊	-
1968.10	1965	都道府県別生命表 1965	水島治夫, 重松峻夫, 吉田暢夫	生命保険文化研究所所報	-
1975	1969-71	1969-71年 都道府県別生命表	重松峻夫, 南条善治, 吉田暢夫, 水島治夫	生命保険文化研究所所報	-
1981.3	1974-76	1974~76年 都道府県別生命表	重松峻夫, 南条善治, 三苦むつ子, 和気健三	福岡大学医学紀要	1980.12.10

出典: 文献17)~28)

説の検証を念頭に、一連の水島府県別生命表の初出論文、関連論文および著作について、(1) 刊行経緯、(2) 生命表作製方法の書誌的変遷、(3) 生命表の正確性に関する認識、を記述し、刊行時期を確定、生命表の正確性に関する認識の推移を考察することとした。なお、紙幅の関係から、本稿では、水島府県別生命表の初出論文、著作および関連論文における生命表の対象期間と資料調整、生命表作製方法の変遷を検討し、特に、対象期間としては最も古く、「沖縄=伝統的長寿県」説の論拠として用いられることの多い1921-25年分府県別生命表について製作と刊行の時期との関連を検討した。その上で、稿を改め、水島の初出論文、著作および関連論文における生命表の正確性に関する水島自身の認識とその変遷を考察することとした。

II 結果

1. 一連の水島府県別生命表の書誌と刊行経緯について

(1) 水島府県別生命表初出論文の書誌と刊行経緯
一連の水島府県別生命表の初出論文¹⁷⁻²⁸⁾についての書誌を表1に、各初出論文に記述された各生命表の刊行経緯等を表2に示す。

1926-30年分の府県別生命表は、『府県別生命表(第一回)』¹⁷⁾(以下、『第一回』)と題して朝鮮医学会雑誌の1938(昭和13)年8月号に、1931-35年分の生命表は『府県別生命表 第二回(昭和六年-十年)』¹⁸⁾(以下、『第二回』)として同誌上1939(昭和14)年9月号に、およそ1年程度の間を置いて発表された。『府県別生命表(第一回)』の受理は、「(昭和十三年六月二十三日受領)」¹⁷⁾と記載されていた。

第二次大戦前に発表された水島の府県別生命表は上記の2回分であったが、第二次世界大戦後、

表2 水島府県別生命表初出論文における各生命表の刊行経緯と回数と位置づけ

刊行時期	対象期間	表題	刊行経緯と回数と位置づけ
1938	1926-30	『第一回』	「若シ府縣別ニ生命表ヲ作ツテ比較シテ見レバ、各地ノ特異相或ハ地方色ガハッキリ現ハレテ來ルデアラウ。…(中略)…従來一回モ地方別ノ生命表ガ作ラレテヲラス故ニ茲ニ此ノ作成ヲ企テタ次第ナル。」
1939	1931-35	『第二回』	「曩ニ…(中略)…府縣別生命表ヲ作り、ソノ結果ニ就キ考察ヲ加ヘ報告シタ。ソレニ續キ更ニ新シイ資料ヲ用ヒ、前同様ノ方法デ各府縣ノ生命表ヲ作り、最近ノ情勢ヲ窺ハソコトヲ企テタノデアラル。」
1951	1947-48	『第3回』	「さきにわれわれは府縣別生命表を、昭和1-5年(1926-1930)及び昭和6-10年(1931-1935)の資料を用い、二回作製し發表した。その後續いて、同種の生命表を作ることを念願したのであるが、戦争のため必要な資料が得られず、ついに今日に至つた。ところが昭和22年の國勢調査の結果と、同年及び昭和23年の人口動態統計が、最近發表されたので、昭和22年4月より翌年3月に至る1年間の死亡統計を用い、第3回府縣別生命表を作つたのである。」
1952	1948-49	『第4回』	「われわれは、府縣別簡略生命表を過去3回(1926-30, 1931-35及び1947)作製發表した。戦後死亡率が年々急激に低下し、全日本の生命表も年々著しく改善されつつある。地方別に見た生命表もまた、近年大いに変わりつつあると察せられるので、昭和23-24年の兩年の資料を合し、府縣別簡略生命表の作製を企てた次第である。」
1956	1950	『1950年』	「府縣別生命表は1921年～1925年より1948～49年まですでに5回、水島教授の下で、くり返し作られているが、1950年のCensusの府縣編が全部発刊され、各府縣の年齢別人口が判明したので、1950年の出生及び死亡統計を用い府縣別生命表を作つた。1921年～1925年以降、今回は第6回目である。」
1959	1955	『1955年』	「われわれは、1920年(大9)以降、わが国の國勢調査報告(都道府縣編)に基づき、府縣別生命表をすでに6回くり返し作製して来たが、…(中略)…1955年都道府縣別生命表を作つた。第7回に相当する。」
1960	1954-56	『1954～56年』	「われわれは、昭和30年(1955年)の國勢調査報告(都道府縣編)が發表されるにつれ、それを用い、1955年の都道府縣別生命表を作り發表した。1921～25年以降、第7回目に相当する。しかし、人口の小なる県では、単一曆年の死亡資料では不十分のうらみがある。そこで、重複するわけであるが、1954年より1956年に至る3年間の資料を用い、府縣別の生命表を作つたわけである」
1960	1921-25	『1921-25』	「Prefecture life tables were first constructed and published in 1938 by Mizushima et al. for 1926-30. Subsequently, the same kind of life tables was constructed and published five times (1931-35, 1947, 1948-49, 1950 and 1955) whenever the necessary data became available. 「As the first census was taken in 1920, the prefecture life tables for 1921-25 were constructed some time ago, but remained unpublished, simply because they were of old days and seemed obsolete. However, it was decided to publish them today as they may be use for the study of historical transition.」
1964	1959-61	『1959～1961』	「われわれは、1921年より1956年にいたる35年間に、7回、府縣別生命表を作り、その地域差と時代的推移を見てきた。」
1968	1965	『1965』	「1920年以来、國勢調査により都道府縣別の人口構成が判明すること[原文ママ]に、その前後の年の動態統計を用い、簡略生命表を作り、その時代的推移を観察して来た。その継続として、1965年の人口が判明したので、それと1965年の出生死亡の統計を用い、簡略生命表を作つたので、ここに報告する。 従来は、死亡は数年分を合して用いていたが、今回は1965年だけのものである。けだし、1966年はヒノエウマで出生数が激減したので、乳児死亡も強く影響されたであろうから、その異常の年をさけたのである。」
1975	1969-71	『1969-71年』	「1921年以来、國勢調査が行われるごとに、水島九大名誉教授の下で、都道府縣別生命表が作成され、その地域的特徴、年次推移の観察がなされてきた。その継続として、1970年の國勢調査に基づき、1969-71年の出生・死亡の統計を用いて、同簡略生命表を作成したので、ここに報告する。今回より、福島医大 南条が協力し、作業を分担することになった。出生・死亡の資料の整備、補正、 q_0 , q_1 その他の関連計算を重松・吉田が担当し、人口推計および生命表本体の計算は南条が担当、コンピューターにより行った。水島教授は不幸にして病床にあり、実際に計算、解析に参加、ご指導を戴けなかったが、都道府縣別生命表は、先生のライフワークであり、結果を病床に報告し、著者として加わつて戴くこととした。」
1981	1974-76	『1974～76年』	「わが国の都道府縣別生命表の作成、解析は、故水島治夫九大教授によって始められ、1921～25年以来國勢調査年毎に過去11回作成され、観察期間は50年に及んでいる。その継続として、1975年の國勢調査結果に基づき、1974～76年の出生、死亡を用いて、同簡略生命表を作成し、第31回日本人口学会大会に報告した。近年、厚生省統計情報部でも、都道府縣別生命表を作成、公表するようになり、1975年の同生命表が既に公刊されていて、その結果の差も僅かであるので、今日まで印刷しないまま置いてあった。しかし、出生・死亡の届出遅れの補正その他基礎資料の整備、作成方法に多少の差があり、2, 3の従来からの利用者の方々の声もあるので、継続的な資料として印刷公表することとした。」

『第3回府県別生命表(昭和22年4月-昭和23年3月)』¹⁹⁾(以下、「第3回」)が『衛生統計』誌の1951(昭和26)年1月号に、また同誌1952(昭和27)年2月号に『1948-1949年 府県別生命表(第4回)』²⁰⁾(以下、「第4回」)が発表された。いずれも対象期間の終わりから2年余りで論文が発行されていた。

次の府県別生命表となる『1950年府県別生命表』²¹⁾(以下、「1950年」)は、その4年後、前回までとは異なる『医学研究』誌の1956(昭和31)年1月号に発表されていた。受理日は、「(昭和30年10月12日受付)」²¹⁾と記載されており、対象期間の終わりから受理、発行まで5年を要していた。また、やはり前回までとは異なり、水島は著者としては記載されておらず、「九州大学医学部衛生学教室(指導 水島教授)助手 馬島雄二郎」²¹⁾の形で記載されていた。

次いで、1959(昭和34)年刊行の『第3回寿命学研究会年報』に掲載された『1955年都道府県別生命表』²²⁾(以下、「1955年」)、および翌年4月発行の『医学研究』誌に発表された『1954~56年 都道府県別生命表』²³⁾(以下、「1954~56年」)は、水島治夫と重松峻夫が著者であり、前2回の著者および共著者であった馬島雄二郎の名はみられなかった。『1954~56年』²³⁾の刊行については、すでに作製した『1955年』²²⁾について、単一暦年の死亡資料では不十分とし、重複を承知で、『1954~56年』²³⁾を作成した旨が述べられていた(表2)。

水島府県別生命表の対象期間としては最も古い1921-25年分の府県別生命表が実際に論文として刊行されたのは、1960(昭和35)年であり、英文論文『Prefecture Life Tables 1921-25』²⁴⁾(以下、「1921-25」)として、『Kyushu Journal of Medical Science』誌上に発表されていた。受理日は「Received for publication: December 1, 1959」²⁴⁾と記載されていた。著者に重松峻夫はみられない一方で、「Yujiro Majima」²⁴⁾と馬島雄二郎の名がみられた。

次いで、『都道府県別生命表 1959~61年』²⁵⁾(以下、「1959~61年」)は『寿命学研究会年報10

周年記念特別編集「寿命と老年問題」別冊』として発表され、『都道府県別生命表 1965』²⁶⁾(以下、「1965年」)は『生命保険文化研究所所報』誌上に発表されていた。両者とも水島治夫の共著者は重松峻夫であり、馬島雄二郎の名はみられなかった。また、両論文とも対象期間の終わりから3年足らずで発行されていた。『1965年』²⁶⁾については、単年のみの生命表である理由について、「1966年はヒノエウマで出生数が激減したので、乳児死亡も強く影響されたであろうから、その異常の年をさけたのである。」²⁶⁾と理由を述べていた(表2)。

なお、『1969-71年都道府県別生命』²⁷⁾(以下、「1969-71年」)には、水島が病床にあって計算、解析には参加していなかった旨述べられていたが、従来の水島府県別生命表の継続として作製された旨も述べられており²⁷⁾(表2)、これも水島府県別生命表と考えてよいと思われた。

さらに、以上の生命表とは別に、1974-76年分の都道府県別生命表も存在していた²⁸⁾。重松峻夫『わが国における寿命と年齢層別健康度の地域差とその推移』²⁹⁾には、「われわれは、故水島治夫教授のライフワークである都道府県別生命表の研究を受けつぎ、」²⁹⁾と述べられており、1974-76年分の生命表について、文献で「重松峻夫、他；『1974-76年都道府県別生命表』(未印刷)、日本人口学会第31回大会、基調報告、配布資料、1978、福岡市。」²⁹⁾を挙げていた。そして、その生命表は、『1974~76年都道府県別生命表』²⁸⁾(以下、「1974~76年」)として公刊されていた。

(2)『府県別生命表集1921-1956』、『新版 水島都道府県別生命表』、『我が国の生命表 2009年4月版』

水島府県別生命表の初出論文は上述の12論文であったが、このうち、1960(昭和35)年の水島の定年退官時に、すでに刊行されていた府県別生命表から『1955年』²²⁾を除いた7回分の府県別生命表を収載した『府県別生命表集1921-1956』³⁰⁾が1961(昭和36)年に刊行されていた。さらに、その30年以上後の1996(平成8)年には、重松峻夫らが、その計算間違いなどを修正の上再編成

表3 水島府県別生命表初出論文, 「府県別生命表集 1921-1956」,
「新版 水島都道府県別生命表」, 「我が国の生命表 2009年4月版」の対照

初出論文 発行時期	対象期間	初出論文	「府県別生命表集 1921-1956」	「新版 水島都 道府県別生命表」	「我が国の生命表 2009年4月版」
1938.8	1926-30	府県別生命表 (第一回)	II 昭和元-5年 府県別生命表	II. 昭和元-5年 都道府県別生命表	昭和元年-5年 (Excel)
1939.9	1931-35	府県別生命表 第二回 (昭和六年-十年)	III 昭和6-10年 府県別生命表	III. 昭和6-10年 都道府県別生命表	昭和6年-10年 (Excel)
1951.1	1947-48	第3回府県別生命表 (昭和22年4月-昭和23年3月)	IV 昭和22年4月-23年 3月 府県別生命表	IV. 昭和22-23年 都道府県別生命表	昭和22-23年 (Excel)
1952.2	1948-49	1948-1949年 府県別生命表 (第4回)	V 昭和23-24年 府県別生命表	V. 昭和23-24年 都道府県別生命表	昭和23-24年 (Excel)
1956.1	1950	1950年府県別生命表	VI 1950年 府県別生命表	VI. 昭和25年 都道府県別生命表	昭和25年 (Excel)
1959.10	1955	1955年都道府県別生命表	—	VIII. 昭和30年 都道府県別生命表	昭和30年 (Excel)
1960.4	1954-56	1954~56年 都道府県別生命表	VII 1954-56年 都道府県別生命表	VII. 昭和29-31年 都道府県別生命表	昭和29-31年 (Excel)
1960.11	1921-25	Prefecture Life Tables 1921-25	I 大正10-14年 府県別生命表	I. 大正10-14年 都道府県別生命表	大正10-14年 (Excel)
1964	1959-61	都道府県別生命表 1959~1961	—	IX. 昭和34-36年 都道府県別生命表	昭和34-36年 (Excel)
1968.10	1965	都道府県別生命表 1965	—	—	「都道府県別生命表 1965」(PDF)
1975	1969-71	1969-71年 都道府県別生命表	—	—	—
1981	1974-76	1974~76年 都道府県別生命表	—	—	—

出典：文献17)–28), 30)–32)

注)「—」は、該当する府県別生命表が掲載されていないことを示す。

した『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾を刊行していた。なお、これは印刷刊行物であったが、この『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾に掲載されていた都道府県別生命表は、表計算ファイルの形で、2009(平成21)年に財)厚生統計協会から発行されたCD-R『我が国の生命表 2009年4月版』³²⁾に収録されていた。

表3に、初出論文^{17)–28)}、『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾、『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾、『我が国の生命表 2009年4月版』³²⁾にそれぞれ収録された水島府県別生命表を対照する。『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾には、初出『1954~56年 都道府県別生命表』²³⁾に相当する府県別生命表が、「VII 1954-56年 都道府県別生命表」として収録されていたが、『1955年都道府県別生命表』²²⁾に相当する府県別生命表は掲載されておらず、水島が『1954~56年』²³⁾の方を正当な府県別生命表として認識していたことが伺われた。一方で、『新

版 水島都道府県別生命表』³¹⁾には、『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾の7回分に加えて『府県別生命表集』³⁰⁾以降に刊行された府県別生命表のうち、『都道府県別生命表 1959~1961』²⁵⁾が掲載されていた。しかし、『都道府県別生命表 1965』²⁶⁾および『1969-71年都道府県別生命表』²⁷⁾に相当する生命表は掲載されていなかった。その一方で、『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾には収録されていなかった『1955年都道府県別生命表』²²⁾に相当する都道府県別生命表が収録されていた。

なお、CD-R『我が国の生命表 2009年4月版』³²⁾には、「注」として、『都道府県別生命表 1965』²⁶⁾がPDFファイルで収録されていた³²⁾(表3)。

(3) 各初出論文における刊行の経緯と1921-25年分府県別生命表の位置づけ

上の(1)でみたように、水島治夫による第二次大戦前を対象期間とする府県別生命表は、合計

表4 水島府県別生命表における1921-25年分府県別生命表の出典表記

刊行時期	対象期間	表題	1921-25年分府県別生命表の出典表記
1938	1926-30	『第一回』	—
1939	1931-35	『第二回』	—
1951	1947-48	『第3回』	—
1952	1948-49	『第4回』	—
1956	1950	『1950年』	「水島, 馬島, 中西, 中牟田: 府県別生命表. (1920~25), 未発表」
1959	1955	『1955年』	「水島, 馬島: 1921~25年府県別生命表 (未発表)」
1960	1954-56	『1954~56年』	「Mizushima, Majima, Nakamuta, Nakanishi. Prefecture Life Tables 1921-25. Kyushu J. of Med. Sci 1960, 11, 15-35」
1960	1921-25	『1921-25』	—
1964	1959-61	『1959~1961』	「水島治夫 府県別生命表集 1921-56, 生命保険文化研究所発行 1961年 (本書に過去7回分の府県別生命表その他を集録し, その発表誌を示してある. [……])」
1968	1965	『1965』	「水島治夫, 府県別生命表集 1921~1956, 生命保険文化研究所発行 (昭36)」
1975	1969-71	『1969-71年』	—
1981	1974-76	『1974~76年』	—

注) 「—」は, 特に記述がみられなかったことを示す。
出典: 文献17)~28)

3回分が作製, 発表されていたが, このうち最初に発表された生命表は1926-30年分の『第一回』¹⁷⁾であって, 対象期間としてはそれに先んじる1921-25年分の生命表『Prefecture Life Tables 1921-25』²⁴⁾の発表は, 第二次大戦後の1960(昭和35)年であった。そこで, この1921-25年分府県別生命表が, 各初出論文においてどのように位置づけられていたかを, 各論文の刊行経緯とあわせて検討した。表1, 表2と合わせて表4を参照されたい。

1938(昭和13)年の『府県別生命表(第一回)』¹⁷⁾において水島は, 府県別生命表を作製することの意義と, それまで府県別生命表が作製されていなかった旨を述べていた。また, 『府県別生命表(第一回)』¹⁷⁾から『1948-1949年 府県別生命表(第4回)』²⁰⁾までの各初出論文¹⁷⁻²⁰⁾では, 表題と記述は1926-30年分の『第一回』¹⁷⁾を第1回としていた(表1, 表2)。

しかし, 続く『1950年府県別生命表』²¹⁾では表題に回数が掲載されず, 記述も「1921年~1925年以降, 今回が第6回目である。」²¹⁾と, 1921-25

年分を加えた回数と順番で分析されていた(表1, 表2)。さらに, 「文献」にも1921-25年分府県別生命表を「水島, 馬島, 中西, 中牟田」²¹⁾の名を挙げて「未発表」²¹⁾として掲載していた(表3)。

また, 『1955年都道府県別生命表』²²⁾にもまた, 表題には『第4回』²⁰⁾までみられた回数の表示がみられず, また, 『1950年』²¹⁾と同様, 「第7回に相当する。」²²⁾と回数と順番を繰り返して記述していた。「IV 文献」では, 一連の府県別生命表の筆頭に, 今度は「水島, 馬島」²²⁾のみの名を挙げて, やはり「(未発表)」²²⁾として挙げられていた(表1, 表2, 表3)。

一方, 1960(昭和35)年に実際に刊行された1921-25年分府県別生命表である『Prefecture Life Tables 1921-25』²⁴⁾は, この生命表が以前に作成されていたながら単純に時期遅れと考えられたために発表されなかった, と述べていた²⁴⁾(表2)。

同じ年に発表された水島と重松の『1954~56年 都道府県別生命表』²³⁾は, 「文献」で, 1921-25年分府県別生命表を一連の府県別生命表の筆頭に, 「Mizushima, Majima, Nakamuta, Nakanishi」²³⁾

表5 水島の他の論文、著作における各生命表の刊行経緯と回数の位置づけ

刊行時期	表題	生命表精度に関する記述
1952	日本における平均寿命の地理的差異と近年の推移	「しかし府県別生命表は、われわれが1926-30年の資料を用いて作ったのが最初である。その後資料の利用し得る限り、簡略生命表をくり返して作った(1931-1935, 1947, 1948-49).」
1954	わが国に於ける健康及び人口動態の地域性(第24回日本衛生学会特別講演)	「1920年(第一回国勢調査)以降の人口の静態及び動態統計を用い、府県別生命表を作ること、すでに5回に及び(1921-25, 1926-30, 1931-35, 1947, 1948-49), 1950年の分は目下計算中である。」
1957	日本における寿命の地方差とその推移	「府県別生命表は、われわれの手で、1921~25年以降、現在まで6回作った(1921~25, 1926~30, 1931~1935, 1947, 1948~49, 1950).」
1961	府県別生命表集 1921-1956	「著者らが、初めて府県別生命表を作ったのは1938年であるが、その後、国勢調査人口が判明することによりくり返し作り、7回となった。」

出典：上から順に文献33)–35), 30)

の4名の名を挙げ、『Prefecture Life Tables 1921-25』²⁴⁾の文献名で掲載していた(表3)。しかし、同『1954~56年』²³⁾は、記述で、「1921~25年以降、第7回目に相当する。」²³⁾と、1921-25年分を府県別生命表に含めながら、他のそれまでの初出論文から1回分、おそらくは『1955年』²²⁾を除外した回数を記述していた。

1964(昭和39)年刊の『1959~1961』²⁵⁾になると、過去の府県別生命表は、初出論文名ではなく、それらを収載した1964(昭和39)年刊の『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾を出典として挙げていた。また、「1921年より1956年にいたる35年間に、7回、府県別生命表を作り」²⁹⁾と、やはり1921-25年分を含めながら、1回分を除外した回数を記述していた。

1968(昭43)年刊の『1965』²⁶⁾も、文献としては初出論文名ではなく、『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾を出典として挙げていた。

また、重松らによる『1969-71年』²⁷⁾および『1974~76年』²⁸⁾では、特に過去の府県別生命表は参考文献として挙げられていなかった。また、『1974~76年』²⁸⁾では、著者の重松らは、水島とは異なり、府県別生命表について1921-25年分を含め「過去11回」²⁸⁾と、『1955年』²²⁾および『1954~56年』²³⁾の双方を含めて計上していた。

(4) 『府県別生命表集 1921-1956』 および他の論文における刊行の経緯と1921-25年分府県別生命表の位置づけ

表5に、水島府県別生命表初出論文以外の論文³³⁻³⁵⁾と著作『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾における各生命表の刊行経緯と回数の位置づけを挙げる。

やはりここでも、1952(昭和27)年刊の『日本における平均余命の地理的差異と近年の推移』³³⁾は、表題と記述は1926-30年分を第1回としていたが、1954(昭和29)年刊の『わが国に於ける健康及び人口動態の地域性』³⁴⁾および1957(昭和32)年刊の『日本における寿命の地方差とその推移』³⁵⁾は、1921-25年分を加えた回数と順番で分析されていた。さらに後2者の論文とも、1921-25年分の府県別生命表は、「文献」で、一連の府県別生命表の筆頭に「府県別生命表(1921~26[原文ママ])。未発表」³⁴⁾、「府県別生命表 1921~25年 未印刷」³⁵⁾として挙げられていた(表6参照)。

また、『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾は、『Prefecture Life Tables 1921-25』²⁴⁾と同様、1938(昭和13)年の論文、すなわち『第一回』¹⁷⁾を最初としながら、『1954~56年』²³⁾および『1959~1961』²⁵⁾と同様、1921-25年分を含めながら、1回分を除外した回数を記述していた(表5)。

表6 水島の他の論文、著作における1921-25年分府県別生命表の出典表記

刊行時期	表題	1921-25年分府県別生命表の出典表記
1952	日本における平均寿命の地理的差異と近年の推移	—
1954	わが国に於ける健康及び人口動態の地域性(第24回日本衛生学会特別講演)	「水島, 馬島: 府県別生命表(1921~26 [原文ママ]). 未発表.」
1957	日本における寿命の地方差とその推移	「府県別生命表1921~25年分 未印刷」
1961	府県別生命表集1921-1956	「(Original) Kyushu Journal of Medical Science Vol.11, 1960 水島 治夫 Haruo Mizushima 馬島雄二郎 Yujiro Majima 中牟田重昌 Shigemasa Nakamuta 中西 敬治 Keiji Nakanishi」

注)「—」は、特に記述がみられなかったことを示す。
出典:文献30), 33)-35)

表7 水島府県別生命表における対象期間と資料調整

表題	対象期間	人口の資料	年央(年初)人口への補正	内地人(日本人)人口への補正	出生届出遅れ補正	死亡届出遅れ補正	住所不詳死亡の補正	年齢不詳死亡の補正
『第一回』	1926.1-1930.12 (5年間)	大正十四年国勢調査 昭和五年国勢調査	あり	×	○	○	論及なし	論及なし
『第二回』	1931.1-1935.12 (5年間)	昭和五年国勢調査 昭和十年国勢調査	あり	○	○	○	論及なし	論及なし
『第3回』	1947.4-1948.3 (1年間)	昭和22年臨時国勢調査	なし	論及なし	論及なし	×	論及なし	○
『第4回』	1948.1-1949.12 (2年間)	昭和22年臨時国勢調査 昭和25年国勢調査	あり	論及なし	論及なし	×	×	×
『1950年』	1950.1-同.12 (1年間)	昭和23年常住人口調査 昭和25年国勢調査	あり	論及なし	×	×	×	×
『1955年』	1955.1-同.12 (1年間)	昭和30年国勢調査	あり	論及なし	○	○	○	○
『1954~56年』	1954.1-56.12 (3年間)	昭和30年国勢調査	あり	○	×	○	○	○
『1921-25』	1921.1-1925.12 (5年間)	大正九年国勢調査 大正十四年国勢調査	あり	○	○	○	論及なし	論及なし
『1959~1961』	1959.1-1961.12 (3年間)	昭和35年国勢調査	あり	○	○	○	○	なし
『1965』	1965.1-同.12 (1年間)	昭和40年国勢調査	あり	○	○	○	論及なし	論及なし
『1969-71年』	1969.1-1971.12 (3年間)	昭和45年国勢調査	あり	○	○	○	○	論及なし
『1974~76年』	1974.1-1976.12 (3年間)	昭和50年国勢調査	あり	○	○	○	○	論及なし

出典:文献17)-28)

注)補正について、「あり」「なし」は、それぞれ「補正の必要性があって補正あり」「補正の必要性がなく補正なし」の意である。

「○」「×」は、いずれも補正が望ましい資料についての「補正あり」「補正なし」の意である。

「論及なし」は、本文中で論及されていないもので、おそらくは左記の「×」に相当すると考えられる。

2. 生命表作成方法の書誌的変遷

(1) 初出論文における対象期間と資料調整

一連の初出論文における水島府県別生命表の対象期間と資料調整について、表7に整理する。

第二次大戦前の『第一回』¹⁷⁾は、重複する1925(大正14)年人口の内地人への補正は行っておら

ず、そのことに全計算終了後に気付いたことを注記していた¹⁷⁾。一方で、『1921-25』²⁴⁾においては、『第一回』¹⁷⁾と重複する1925(大正14)年人口について、『第一回』¹⁷⁾では行われていなかった内地人への補正が行われていた²⁴⁾。

第二次大戦後間もない『第3回』¹⁹⁾生命表では、

表8 各府県別生命表の対象地域、掲載範囲

表題	北海道 ～鹿児島	沖縄	全国分	統計局生命表	朝鮮・台湾
『第一回』	○	○	×	第五回生命表	第一回朝鮮在住内地人 ¹⁾ , 第一回全鮮朝鮮人 ¹⁾ , 第一回台湾在住内地人 ²⁾ , 第一回生命表台湾本島人 ²⁾
『第二回』	○	○	×	×	朝鮮在住内地人 ³⁾ , 全鮮朝鮮人 ³⁾
『第3回』	○	×	○	×	×
『第4回』	○	×	○	×	×
『1950年』	○	×	×	第9回生命表記載 簡易生命表（指標のみ）	×
『1955年』	○	×	△ （指標のみ）	×	×
『1954～56年』	○	×	○	×	×
『1921-25』	○	○	×	第四回生命表（指標のみ）	×
『1959～1961』	○	×	○	×	×
『1965』	○	×	○	×	×
『1969-71年』	○	×	○	×	×
『1974～76年』	○	○	○	×	×

1) 水島治夫「朝鮮住民ノ生命表」(文献36)のもの

2) 台湾総督府官房調査課「昭和十一年十月 台湾住民の生命表（第一回）」(文献37)のもの

3) 崔義楹「朝鮮住民ノ生命表 第一回生命表（昭和元-五年）ノ補充及ビ第二回（昭和六年-十年）精細生命表」(文献38)のもの

出典：文献17)–28)

人口の資料として昭和22年臨時国勢調査を用いていたが、人口を補正する代わりに対象期間をやや変則的にしていた¹⁹⁾。『第4回』²⁰⁾では、昭和22年臨時国勢調査および昭和25年国勢調査を用いていたが、この人口の補正が10%抽出による不十分なもので全数集計ではないことを述べていた²⁰⁾。一方、『1950年』²¹⁾では、昭和25年国勢調査の都道府県編の確定値を用いていた²¹⁾。

出生および死亡の届出遅れ補正は、第二次大戦後間もない『第3回』¹⁹⁾、『第4回』¹⁷⁾および『1950年』¹⁸⁾では行われていないか論及されていなかった。

住所不詳死亡および年齢不詳死亡補正についても、出生および死亡の届出遅れ補正と同様の傾向がみられた一方で、第二次大戦前分の『第一回』¹⁷⁾、『第二回』¹⁸⁾、そして『1921-25』²⁴⁾では、論及されていなかった。

これら水島府県別生命表の対象期間をみると、『1955年』²²⁾に代わって、1960（昭和35）年に『1954-56年』²³⁾が刊行されて以降は、ヒノエウマの影響を避けた『1965年』²⁶⁾および戦前が対象である『1921-25』²⁴⁾を除いて、5年ごとの国勢調査年の前後3年を対象期間として作製されていた。

各府県別生命表の対象地域、掲載範囲、および初出論文、『府県別生命表集1921-1956』³⁰⁾、『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾中の全国分生命表を表8および表9に示す。府県別生命表と同様の方法で作製された全国分の生命表は、第二次大戦前分の『第一回』¹⁷⁾、『第二回』¹⁸⁾にはなく、1947-48年分の『第3回』¹⁹⁾に初めて掲載されていた（表8）。そして、やはり『1954～56年』²³⁾以降は、『1921-25』²⁴⁾を除いて、すべて掲載されていた（表8）。また、表9からは、これらの初出論文の府県別生命表をまとめた『府県別生命表集

表9 初出論文, 「府県別生命表集 1921-1956」, 「新版 水島都道府県別生命表」中の全国分生命表

表題	対象期間	初出論文	府県別生命表集 1921-1956	新版 水島都 道府県別生命表
『第一回』	1926-30	第五回生命表で代用 (簡略化, King 法様)	第五回生命表で代用 (簡略化, ≠King 法様)	×
『第二回』	1931-35	×	第六回生命表で代用 (簡略化)	×
『第3回』	1947-48	○	○ (=初出論文)	×
『第4回』	1948-49	○	○ (=初出論文)	×
『1950年』	1950	第9回生命表記載 簡易生命表で代用 (総括表に指標のみ)	昭和25年生命表 ¹⁾	×
『1955年』	1955	△ (全国分作製, 総括表に指標のみ)	-	×
『1954~56年』	1954-56	○	○ (=初出論文)	×
『1921-25』	1921-25	第四回生命表で代用 (総括表に指標のみ)	第四回生命表で代用 (簡略化, 分割 ²⁾)	×
『1959~1961』	1959-61	○	-	×
『1965』	1965	○	-	-
『1969-71年』	1969-71	○	-	-
『1974~76年』	1974-76	○	-	-

注) ○: 府県別生命表と同様に作成された全国分生命表あり, ×: 同生命表なし
「-」は, 該当する府県別生命表が記載されていないことを示す。

- 1) 水島治夫, 楠川晃, 松浦公一「1950年, 1951年, 1952年完全生命表 1953年, 1954年, 1955年簡略生命表」(文献39)のもの
2) 水島治夫「わが国初期(統計局第1~4回)生命表の改作」(文献40)のもの
出典: 文献17)-28), 30)-32)

1921-1956³⁰⁾は, 初出論文で全国分の生命表が掲載されなかった年次についても全国との比較が可能となるよう工夫されていたことが伺われた。

(2) 生命表作製方法の変遷

(i) 各作成方法について

水島府県別生命表の作製は長年月にわたっており, 生命表作成方法も, 大きく分けて2つの方法が用いられていた⁴¹⁾。初期の生命表作成に用いられている方法は「King法」であった⁴¹⁾。これは, Dublin LI, Lotka AJ 著『Length of life』の1936年版⁴²⁾に掲載されていた方法で, 表示の年齢が各階級の中央の7, 12, 17……と5歳とびであることなどが特徴となっている⁴¹⁾。他方, 「Greville法」は, 同じ『Length of life』の1949年版⁴³⁾に「King法」にかわって掲載されていた方法で, 年齢階級別中央死亡率 ${}_n m_x$ を求め, そこから,

$${}_n q_x = ({}_n m_x) / \{ (1/n) + {}_n m_x [(1/2) + (n/12) * ({}_n m_x - k)] \}$$

$$(k=0.09)$$

の公式により生命表上の死亡率 ${}_n q_x$ を求める方法である⁴⁴⁾。「Reed-Merrell法」は, さらに「Greville法」の計算の手間を省くため, 米国の過去の生命表を基礎として中央死亡率 ${}_n m_x$ と生命表上死亡率 ${}_n q_x$ の換算を表にして計算することなく見出し得るようにしたものである^{44,45)}。水島自身によれば, 第二次大戦後は「Greville法」およびその簡略法である「Reed-Merrell法」が用いられることが多かった⁴¹⁾。

なお, 生命表の作製においては, 0歳, あるいは1歳の死亡率は特別に計算することが多い。Greville法においても0歳, 1歳は平均死亡率 m_0 , m_1 を求めることなく, 生年別満年齢別の死亡数と出生数・年齢別人口を用い, Grevilleの公式に

表 10 水島府県別生命表の生命表作成方法

表題	生命表 作製方法	q_0 (q_1) 算出法	$q_1 \sim q_4$ ($q_2 \sim q_4$) 算出法	q_5, q_6 算出法 (King 法)
『第一回』	King 法	延年数法より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	延年数法より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	延年数法より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$
『第二回』	King 法	延年数法より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	延年数法より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	延年数法より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$
『第 3 回』	King 法	詳細な説明なし (King 法?)	詳細な説明なし (King 法?)	Greville の式 ¹⁾
『第 4 回』	Greville 法	詳細な説明なし (Greville 法?)	詳細な説明なし (Greville 法?)	—
『1950 年』	Greville 法	延年数法 (単年) より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	延年数法 (単年) より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	—
『1955 年』	Reed-Merrell 法	精密化死亡率法 (分離因数法)	延年数法 (単年) より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	—
『1954~56 年』	Reed-Merrell 法	精密化死亡率法 (Greville 法) の変法	Reed-Merrell 法 ($q_2 \sim q_4$)	—
『1921-25』	King 法	延年数法より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	延年数法より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	King の式 ²⁾
『1959~1961』	Reed-Merrell 法	精密化死亡率法 (Greville 法) の変法	Reed-Merrell 法 ($q_2 \sim q_4$)	—
『1965』	Reed-Merrell 法と 思われる	詳細な説明なし (前回と同様?)	詳細な説明なし (前回と同様?)	—
『1969-71 年』	Greville 法	精密化死亡率法 (分離因数法)	Greville 法 ($q_2 \sim q_4$)	—
『1974~76 年』	Greville 法	精密化死亡率法 (分離因数法)	Greville 法 ($q_2 \sim q_4$)	—

1) M, Spiegelman. 「Construction of the State and regional Life tables, 1939-41」 (文献 47)) のもの

2) Dublin LI, Lotka AJ. 「Length of life: a study of the life table」 (文献 42)) のもの

出典：文献 17)~28)

より、直接生命表死亡率 q_0, q_1 を出していた。この方法を樋口⁴⁶⁾ は「精密化死亡率法」と呼んでいたが、King 法でも『Length of life』1936 年版⁴²⁾ では若干計算法が異なるものの同様の原理で q_0, q_1 を算出することになっていたのだから、ここでは「精密化死亡率法 (Greville 法)」、 「精密化死亡率法 (King 法)」と区別することにした。

また、King 法では、一連の q_x を計算するために q_5 及 q_6 を算出する必要があり、その算出のための公式も掲載されていたが、後述するように、常にその公式が用いられているわけではなかった。

(ii) 府県別生命表初出論文における生命表作製方法の変遷

一連の水島府県別生命表の生命表作製方法につ

いて表 10 に整理する。

第二次大戦前に府県別生命表のうち、『第一回』¹⁷⁾ および『第二回』¹⁸⁾ は、方法としては King の法を用いていたが、 q_5 と q_6 、すなわち 5 歳と 6 歳の生命表上の死亡率は、King の公式ではなく、「延年数法」によって算出されていた。

第二次世界大戦後に発表された『第 3 回』¹⁹⁾ は、第二次大戦前の 2 回分と同様に King の法を用いていたが、 q_5 と q_6 は延年数法ではなく M, Spiegelman の論文⁴⁷⁾ にある Greville の公式によって算出されていた¹⁹⁾。

一方、『第 4 回』²⁰⁾ および『1950 年』²¹⁾ では、King 法ではなく、Greville 法によって作製され、1959 (昭和 34) 年刊『1955 年』²²⁾ 以降は、『1921-25』²⁴⁾ を除いて、Greville 法の簡略法である Reed-Merrell

法^{44,45)}により作製されていた。

1960(昭和35)年刊行の『Prefecture Life Tables 1921-25』²⁴⁾は、「Above age 5, q_x was computed by King's method.」²⁴⁾と述べており、基本的にKingの方法で算出されていた。 q_5 と q_6 は、延年数法でも『第3回』¹⁹⁾の公式でもなく、1936年版の『Length of life』⁴²⁾に掲載されていた方法をそのまま用いて算出されていた。

なお1975(昭和50)年に発表された『1969-1971年』²⁷⁾は、「人口推計および生命表本体の計算は南条が担当、コンピューターにより行った。」²⁷⁾と述べており、生命表の算出方法は、Greville法の公式が示されていた。

(iii) 他の生命表における生命表作製方法の変遷

一連の水島府県別生命表以外の生命表で水島が作製あるいは関与した生命表の書誌および作成方法について表11に整理する。

第二次大戦前に水島が作製あるいは関与した生命表で、簡略生命表のものは、ほとんどすべてがKing法により作製されていた。一連の水島府県別生命表に先立って刊行された水島の著作『朝鮮住民ノ生命表』³⁶⁾もKing法により作製されていた。ここでは、乳児死亡率は、「延年数法」ではなく、中央人口と死亡より、平均死亡率が算出されていた³⁶⁾。また、 q_5 と q_6 、すなわち5歳と6歳の生命表上の死亡率も、Kingの公式でも「延年数法」でもなく、死亡率のグラフから最も適当と思われる値を決定していた³⁶⁾。

また、水島の指導により『朝鮮医学会雑誌』に発表された崔義楹の論文『朝鮮住民ノ生命表 第一回生命表(昭和元-五年)ノ補充及び第二回(昭和六年-十年)精細生命表』³⁸⁾においても乳児死亡率は「延年数法」ではなく、中央人口と死亡よりとして算出されていた³⁸⁾。しかし、 q_5 と q_6 は、Kingの公式でも「延年数法」でもグラフからでもなく、独自の公式により算出されていた³⁸⁾(表11)。原藤周衛の『道別朝鮮人生命表(昭和九-十一年)』⁵⁰⁾は、King法で作製されていたが、乳児死亡の届出の問題から乳幼児死亡率の算出を断念し、7歳以上の死亡率による生命表であった⁵⁰⁾。水島と崔による『在滿(關東局管内)朝鮮人の生

命表(昭和六年-十年)』⁵³⁾もKing法で作製されていたが、 q_5 と q_6 の算出については不明であった⁵³⁾。

第二次大戦後も、1950(昭和25)年の平木文雄『昭和23年度三池炭鑛業所集團社宅居住者の生命表』⁵⁴⁾はKing法で作製され、 q_5 と q_6 はグラフから決定されていた⁵⁴⁾。しかし、1953(昭和28)年の住友『宇部化学肥料(硫安)工場従業員の生命表(昭和23,24,25年)』⁵⁵⁾はGreville法により作製されていた。1954(昭和29)年の水島他「製鐵所 炭鑛及び農村の生命表」⁵⁶⁾はGreville法により作製されていたが、「なおKing氏法でも計算したが、結果において大差がない」⁵⁶⁾とあり、この論文においてGreville法とKing法の双方で生命表を作製して比較したことが伺われた。同時期の金光『東鐵管内従業員の人口学的研究(1952年) 生命表・人口動態・死因の解析』⁵⁷⁾は、高齢部分の死亡率算出にKing法を用いた変法により作製されていたが、それ以降の生命表は、Greville法あるいはその簡略法であるReed-Merrell法で作製されていた(表11)。

水島は、1954(昭和29)年刊行の論文⁵⁶⁾においてGreville法とKing法の双方で生命表を作製しており、「Greville法」による生命表は主にその後の刊行のものであった。同様に「Reed-Merrell法」^{44,45)}による生命表の刊行時期も1957(昭和32)年の松浦『Reed-Merrell表が日本の簡略生命表に適用し得るか』⁴⁴⁾の発表以降であった。

III 考察

1. 水島府県別生命表と厚生(労働)省地域別(都道府県別)生命表

厚生(労働)省の『都道府県別生命表』¹⁻⁵⁾には、「附録」として「都道府県別平均寿命の年次推移」が掲載されており、本稿執筆時点で最新の『平成22年都道府県別生命表』⁵⁾には、「大正10~14年('21~'25)から「12(2000)」までの18回分の都道府県別の平均寿命のうち、(昭和)「34~36('59~'61)」までの8回分の平均寿命の典拠として、『府県別生命表集1921-1956』³⁰⁾と『都道府県別生命表 1959~1961』²⁵⁾が挙げられている。表

表 11 水島が作製あるいは関与した生命表の書誌および作成方法

刊行時期	表題	著者	生命表作製方法	q_0 (q_1) 算出法	$q_1 \sim q_4$ ($q_5 \sim q_4$) 算出法	q_5, q_6 算出法 (King法)
1938.8	朝鮮住民ノ生命表	水島治夫	King 法	中央人口と死亡より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	中央人口と死亡より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	グラフより決定
1939.9	朝鮮住民ノ生命表 第一回生命表 (昭和元-五年)ノ補充及び第二回 (昭和六年-十年)精細生命表	崔義楹	King 法と Jenkins 法	中央人口と死亡より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	中央人口と死亡より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	$q_5 = -.3q_3 + q_1 + .5q_4 - .2q_6$ $q_6 = -.2q_3 + .5q_4 + q_7 - .3q_8$
1940.3	六大都市 (東京, 大阪, 京都, 名古屋, 横濱, 神戸) 住民の生命表 第一回 (昭和元年-五年)	水島治夫, 谷口芳徳	第四回・第五回生命表に準拠	第四回・第五回生命表に準拠	第四回・第五回生命表に準拠	-
1940.4	満州 (関東局管内) 住民ノ生命表 第一回 (昭和六年-十年)	水島治夫, 細上恒雄	第四回・第五回生命表に準拠	第四回・第五回生命表に準拠	第四回・第五回生命表に準拠	-
1940.8	道別朝鮮人生命表 (昭和九-十一年)	原藤周衛	King 法	計算せず	計算せず	計算せず
1940.9	六大都市 (東京, 大阪, 京都, 名古屋, 横濱, 神戸) 住民の生命表 第二回 (昭和六年-十年)	水島治夫, 谷口芳徳	第四回・第五回生命表に準拠	第四回・第五回生命表に準拠	第四回・第五回生命表に準拠	-
1941.5	都鄙別生命表 (第 1 回 昭和 4-6 年) (第 2 回 昭 10 年)	江藤正美	$q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$ として計算	詳細な説明なし ($q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$ として計算か?)	詳細な説明なし ($q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$ として計算か?)	-
1941.6	在滿 (關東局管内) 朝鮮人の生命表 (昭和六年-十年)	水島治夫, 崔義楹	King 法	中央人口と死亡より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	中央人口と死亡より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	不明 (文献 32) か 34) に準拠
1950.6	昭和 23 年度三池炭礦業所集團社宅居住者の生命表	平木文雄	King 法	詳細な説明なし (文献 32) か 40) に準拠	詳細な説明なし (文献 32) か 40) に準拠	グラフより決定
1953.4	宇部化学肥料 (硫安) 工場従業員の生命表 (昭和 23, 24, 25 年)	住友平三郎	Greville 法	$q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$ として計算	Greville 法	-
1954.3	製鐵所 炭礦及び農村の生命表	水島治夫他	Greville 法 (King 法でも確認)	延年数法 (単年) より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	Greville 法	-
1954.3	東鐵管内従業員の人口学的研究 (1952 年) 生命表・人口動態・死因の解析	金光浩治	Greville 法と King 法併用の変法	延年数法 (単年) より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	延年数法 (単年) より $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	-
1955	昭和 28 年八幡製鐵所従業員の生命表	水島治夫他	詳細な説明なし (Greville 法?)	詳細な説明なし (Greville 法?)	詳細な説明なし (Greville 法?)	-
1955.12	山陽無煙礦業所従業員及び家族の生命表 (昭和 24-25 年, 26-27 年, 28-29 年)	樋口信博	Greville 法	0 才のみ精密化死亡率法 (Greville 法) $q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$	Greville 法	-
1956.7	主要死因による死亡者の生命表 (1948-49)	望月律三	Greville 法	詳細な説明なし ($q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$ として計算)	詳細な説明なし ($q_x = m_x / \{1 + (1/2) * m_x\}$ として計算)	-
1956.7	府県別結核死亡者の生命表 (1948-49, 1950)	望月律三	Greville 法	詳細な説明なし (同上?)	詳細な説明なし (同上?)	-
1956.11	1950 年, 1951 年, 1952 年完全生命表 1953 年, 1954 年, 1955 年簡略生命表	水島治夫他	Greville 法	精密化死亡率法 (Greville 法)	精密化死亡率法 (Greville 法)	-
1958	八幡製鐵所従業員と家族の生命表 1954 年, 1955 年の全員及び 1953~55 年の部別生命表	水島治夫他	詳細な説明なし (Greville 法?)	詳細な説明なし (Greville 法?)	詳細な説明なし (Greville 法?)	-
1958.7	日本人の国調前生命表 (統計局第 1~3 回)の改作	松浦公一	Reed-Merrell 法	外挿法	外挿法	-
1959.9	一工業都市々民の健康度の近年の推移 戸畑市年度別生命表の比較研究 (昭和 27 年, 28 年, 29 年, 30 年, 31 年, 32 年)	星川茂	Greville 法	精密化死亡率法 (Greville 法)	精密化死亡率法 (Greville 法)	-
1959.9	農村, 炭鉱地区別生命表の比較 (昭和 29, 30, 31 年)	元村昭典	Reed-Merrell 法	0 才のみ精密化死亡率法 (Greville 法) の変法? q_1 は記載なし	記載なし	-
1960	八幡製鐵所従業員と家族の生命表 1956 年, 1957 年, 1958 年の全員生命表 1956~58 年 (3 年間) の部別住宅地区別生命表	水島治夫他	Reed-Merrell 法	精密化死亡率法 (Greville 法) の変法?	Reed-Merrell 法	-
1962.1	わが国初期 (統計局第 1~4 回) 生命表の改作	水島治夫	Reed-Merrell 法	精密化死亡率法 (Greville 法) の変法	Reed-Merrell 法	-
1962.3	1939~1941 年 (昭和 14~16 年) 生命表 (統計局第 7 回生命表の代償)	水島治夫	Reed-Merrell 法	詳細な説明なし (Reed-Merrell 法?)	詳細な説明なし (Reed-Merrell 法?)	-
1962	八幡製鐵所従業員と家族の生命表 1959・60 年全員および群別生命表	畑昇他	詳細な説明なし (文献 65) に準拠?	詳細な説明なし (文献 65) に準拠?	詳細な説明なし (文献 65) に準拠?	-

出典：上から順に文献 36), 38), 48)~58), 46), 59), 60), 39), 61)~65), 40), 66), 67)

表12 厚生(労働)省都道府県別生命表の作製状況

水島府県別生命表		厚生(労働)省都道府県別生命表	備考
1921-25 『1921-25』			
1926-30 『第一回』			
1931-35 『第二回』			
1947-48 『第3回』			
1948-49 『第4回』			
1950 『1950年』			
1954-56 『1954~56年』	1955	都道府県別生命表 (都道府県別平均余命の表のみ)	昭和32年人口動態統計上巻の記述編に「都道府県別生命表」の章
1959-61 『1959~1961』			
1965 『1965』	1965	昭和40年地域別生命表 (都道府県別平均余命の表のみ)	仮印刷資料 ¹⁾
1969-71 『1969-71年』	1969.4-71.3	昭和45年地域別生命表	「第13回生命表」(文献68)の補章
1974-76 『1974~76年』	1974.1-76.12	昭和50年地域別生命表	「厚生(労働)省の指標」特別編集号
	1979.1-81.12	昭和55年地域別生命表	厚生省大臣官房統計情報部刊行および雑誌「厚生(労働)省の指標」特別編集号
	1984.1-86.12	昭和60年地域別生命表	厚生省大臣官房統計情報部刊行および雑誌「厚生(労働)省の指標」特別編集号
	1989.1-91.12	平成2年都道府県別生命表	厚生省大臣官房統計情報部刊行および雑誌「厚生(労働)省の指標」特別編集号
	1994.1-96.12	平成7年都道府県別生命表	厚生省大臣官房統計情報部
	1999.1-2001.12	平成12年都道府県別生命表	厚生労働省大臣官房統計情報部
	2004.1-06.12	平成17年都道府県別生命表	厚生労働省大臣官房統計情報部
	2009.1-11.12	平成22年都道府県別生命表	厚生労働省大臣官房統計情報部

1) 文献75)

出典: 文献68)-74), 1)-5)

12に厚生(労働)省都道府県別生命表の作製状況を示す。

ここで、1965(昭和40)年以降の平均寿命の出典としては、厚生(労働)省の地域別(都道府県別)生命表が挙げられているが、1965(昭和40)年のものは、都道府県別年齢階級別の平均余命の表しか現存しておらず、その作成方法も不明である⁷⁵⁾。平均余命以外の分析を行うためには、水島の『都道府県別生命表 1965』²⁶⁾によるしかなく、実際、CD-R『我が国の生命表 2009年4月版』³²⁾にも、1965(昭和40)年分の都道府県別平均余命2ページ分の表とは別に、「注」として、『都道府県別生命表 1965』²⁶⁾がPDFファイルで収載されていた³²⁾。これを勘案すれば、18回分の(都)道府県別生命表のうち、1965(昭和40)年分までの9回分、すなわち半分は水島府県別生

命表に依拠するしかなく、加えて、水島府県別生命表は、1974-76年分以前の10回分の生命表に立ち戻ることが可能である。この意味で、(都)道府県別生命表における水島府県別生命表の存在は、いまだに大きなものであると言えよう。

2. 府県別生命表、水島府県別生命表の定義とその意義

『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾の冒頭で、著者である重松峻夫は、「水島府県別生命表」を定義して、「水島府県別生命表とは、昭和36年に刊行された水島治夫著『府県別生命表集』および水島らによって引き続き作成発表された都道府県別生命表のすべてを含むものである。」³¹⁾としている。筆者もこの定義に同意するが、その一方で、この『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾には、

『1965年』²⁶⁾、『1969-71年』²⁷⁾、『1974-75年』²⁸⁾が収載されていない。定義上「水島府県別生命表」に属するこれらの生命表を重松が収載しなかった理由は記述されておらず、推測するしかないが、同『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾で、『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾について、「1964-66年まで水島らによって作成され、以後は厚生省統計情報部により引き続き作成発表されて、貴重な資料として広く利用されてきた。」³¹⁾としていることから、編者重松が、厚生（労働）省の都道府県別生命表に引き継がれて以降の府県別生命表は収載する必要がないと考えていた可能性がある。ただし、ここで重松の言う「1964-66年」³¹⁾府県別生命表に相当する『都道府県別生命表 1965』²⁶⁾も『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾には収載されていない。上述のように、厚生省（当時）による1965（昭和40）年の都道府県別生命表は、平均余命の表のみで生命表そのものは現存しておらず、その作成方法も不明であるため、生命表としてののは実用に耐えない。実際、2009（平成21）年厚生統計協会発行のCD-R『我が国の生命表 2009年4月版』³²⁾では、水島の初出論文『都道府県別生命表 1965』²⁶⁾を「注」として収録せざるをえなかったものと考えられる。なお、先ほどの重松の言う「1964-66年」³¹⁾府県別生命表は、管見の限り見出されず、実在しなかったと考えられる。なぜなら、水島自身が、『都道府県別生命表 1965』²⁶⁾の中で、「従来は、死亡は数年分を合して用いていたが、今回は1965年だけのものである。けだし、1966年はヒノエウマで出生数が激減したので、乳児死亡も強く影響されたであろうから、その異常の年をさけたのである。」²⁶⁾と、今回は単年分の生命表である理由を説明しており、それを覆してまで新たな「1964-66年」府県別生命表を作製したとは考えにくいためである。

なお、『1955年』²²⁾府県別生命表に関する水島と重松の認識の相違について、さらに述べておきたい。水島は、『1954~56年』²³⁾において、『1955年』²²⁾について、単一暦年分の死亡資料では不十分な県があるとして、新たに『1954~56年』²³⁾を作製したと述べ、現に水島の『1959~1961』²⁵⁾

あるいは『府県別生命表集 1921-1956』³⁰⁾では、『1955年』²²⁾を回数に含めていない。一方で、重松は、『1974~1976年』²⁸⁾で、『1955年』²²⁾を回数に含めており、また、後の『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾には、『1955年』²²⁾と『1954~56年』²³⁾の双方が収載されている。ここで、『1955年』²²⁾が、『第3回寿命学研究会年報』誌に掲載されていたことに留意されたい。この年報冒頭の「内容解説」において、「第3回年報では論説のほか統計資料に重点をおくこととした。」とあり、水島の『1955年』²²⁾は「第3章 資料および統計」に掲載されている²²⁾。また、「編集後記」には、「ことに都道府県別の生命表は、理事の1人の九大水島教授の作製されたものをのせることが出来たこと、寿命学の立場からも幸甚で感謝にたえない。」とあり、『1955年』²²⁾は、水島が寿命学研究会の理事の立場から寄稿したことが知られる。また、同編集後記には、「第3回年報は昨年中に発刊の予定であったが、[…中略…]本年も末になって漸く刊行された。」とあり、1956年の死亡統計を待つ時間的余裕もなく『1955年』²²⁾を作製せざるを得ず、後に『1954~56年』²³⁾を作製し、以降は『1955年』²²⁾を自らの生命表に含めていなかったものと思われる。（『1921-25』²⁴⁾では、『1954~56年』²³⁾ではなく『1955年』²²⁾を挙げているが、これは（『1921-25』²⁴⁾の受理が『1954~56年』²³⁾の受理（1960年2月）に先立つ1959年12月であったことを考えれば整合する。（表1参照）

水島自身が自らの生命表に含めていなかった『1955年』²²⁾を、重松が『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾に収載した理由は、やはり不明である。ただ、ここで想像を逞しくするならば、『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾には、重松のいわば師である水島が作製した生命表を残らず収載するという意図があったと考えることが可能である。そう考えると、『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾に「付録（全日本）」として「1. 1891-98年（第1回）改作生命表」から「13. 1955年簡略生命表」まで、一連の全国を対象とした生命表（『わが国初期（統計局第1~4回）生命表の改作』⁴⁰⁾）、『1950年、1951年、1952年完全生命表 1953年、

1954年、1955年簡略生命表³⁹⁾が掲載されていたことも得心がいく。また、『1965年』²⁶⁾、『1969-71年』²⁷⁾、『1974-75年』²⁸⁾が掲載されていないことも、師に対して、重松が“述べて作らず”という方針であったと考えるならば、およその説明は可能であろう。もっとも、『1965年』²⁶⁾が掲載されていないことは依然説明ができないのだが。

また、「結果 2. (1)」でみたように、水島は、その各府県別生命表について、能う限り、府県と比較可能な全国分生命表を併載していた。しかしながら、これらの工夫は『新版 水島都道府県別生命表』³¹⁾では生かされていなかった。上述の議論を含め、水島の府県別生命表に関する意図が、直弟子ともいえる後進に伝えられなかったものと考えられる。

なお、以上の考察は些末なものにも思われるかもしれない。しかし、この「水島府県別生命表」に関する水島と重松の取り扱いの相違は、別稿に述べる死亡統計の正確性に関する両者の認識の相違にも影響すると考えられるので、留意いただければ幸いである。

3. 水島府県別生命表の刊行経緯、特に1921-25年分生命表の刊行時期

「結果 1.」でみたように、1921-25年分生命表は、一連の水島府県別生命表のなかで特異な位置を占めていると考えられる。これの公刊された形である『Prefecture Life Tables 1921-25』²⁴⁾は、一連の水島府県別生命表においてどのように位置づけられるであろうか？『府縣別生命表(第一回)』¹⁷⁾から『1948-1949年 府県別生命表(第4回)』²⁰⁾までの各初出論文では、表題と記述は1926-30年分を第1回としていた。しかし、続く『1950年府県別生命表』²¹⁾(1956年刊)以降は、1921-25年分を加えた回数と順番で分析されていた。また、水島は1954(昭和29)年の講演で、まだ公刊されていない1921-25年分生命表を用いた分析を行っていた。

一方で、1926-30年分(『府縣別生命表(第一回)』¹⁷⁾)から1947-48年分(『1948-1949年 府

県別生命表(第4回)』²⁰⁾)まで3回分の生命表は、「King法」によって作製されていた。1921-25年分もまた、「King法」によって作製されていたことから、生命表作製方法の上からは、1921-25年分生命表の作製時期は古いものであることが想定される。しかし、生命表作製方法の変遷をみると、上述のGreville法とKing法の双方で生命表を作製した1954年(昭和29)刊行の論文⁵⁶⁾刊行以前の作製と考えれば特段の齟齬はない。

すなわち、これらの経緯から、1921-25年分生命表が作製されたのは1954(昭和29)年以前であり、分析・公表に耐えるべく完成を見た時期は、1952(昭27)年以降であったと考えられる。

それでは、1921-25年分府県別生命表は、1954(昭29)年以前のどの時点で作製されたのか？表10、表11にみられる作製方法の上からは、「King法」における乳幼児の生命表上の死亡率の算出法は多岐にわたっており、特にどの時期と特徴づけられるものではない。乳児の死亡率に算出に延年数法が用いられていること、全国分の生命表が作製されていないこと、等の特徴は、第二次大戦前分の『第一回』¹⁷⁾、『第二回』¹⁸⁾と酷似している。しかし、これとても、資料の性質とも考えられるので、決定的ではない。資料調整についてみると、『1921-25』²⁴⁾では、1926-30年分『第一回』¹⁷⁾と重複する1925(大正14)年人口について、『第一回』¹⁷⁾では行われていなかった内地人への補正が行われていた。これは、1921-25年分府県別生命表が、ほぼ確実に1926-30年分『第一回』¹⁷⁾よりも後で作製されたことを意味する。

一方、1939(昭和15)年秋には、京城帝国大学の水島教室において「論文審査事件」が発生する⁷⁶⁾。これは、上でも述べた崔義楹の論文『朝鮮住民ノ生命表 第一回生命表(昭和元-五年)ノ補充及び第二回(昭和六年-十年)精細生命表』³⁸⁾が、教授会に学位審査のため提出されたものの、教授会において「統計のみでは学位論文にならない」⁷⁶⁾との理由で保留となり、水島が「自分としては理解できない理由で研究が否定されたので、辞任するつもりである。」⁷⁶⁾と辞意を表明し、教室員40名も辞表を提出した、というもの

である⁷⁶⁾。水島自身は1940(昭和15)9月には九州大学の教授に転任しているが、この転任も1940(昭和15)4月には決定していた⁷⁷⁾。特に初期の生命表の作製は手廻し計算機による計算を含め膨大な手数がかかり、また、水島は、生命表の計算において同一の計算を2つのグループに分けて行い、結果の一致したものを採用する、といった手間をかけていたという³¹⁾。

すなわち、第二次大戦前の京城帝国大学水島教室において、1938(昭和13)年6月23日受理の『第一回』¹⁷⁾府県別生命表作製から1940(昭和15)4月の水島の転任決定前の2年足らずの短期間に、1939(昭和14)年9月発表の『第二回』¹⁸⁾府県別生命表作製と並行して、あるいは同年秋には「論文審査事件」で水島および教室員が辞意を表明しているという条件下で、新たな府県別生命表の作製が行われたとはきわめて考えにくい。水島の転任先の九州帝国大学においても、第二次大戦中は教室員が水島も含め2人きりとなって「医用統計学」の計算と執筆に専念したという水島自身の発言⁷⁷⁾も勘案すれば、1921-25年分生命表が作製されたのは、早くとも第二次大戦後であったことが推測されるのである。

なお、1921-25年分府県別生命表の作製時期、作製者等について、若干推測を述べておきたい。表4および表6にみられるように、『1921-25』²⁴⁾発表以前における論文への出典表記は、英語ではなく日本語であった。また、作製者は「水島、馬島、中西、中牟田」²¹⁾あるいは「水島、馬島」^{22,34)}であり、しかも水島が主著者である論文^{22,34)}では出典表記は「水島、馬島」作製とされていた。このことから、1921-25年分府県別生命表は、当初は英文による発表を念頭に置いていなかったと推測することが可能であり、また、その作製の中心は水島自身と馬島雄二郎であったと推測される。馬島は『1950年』²¹⁾府県別生命表も作成しているが、その刊行は1956(昭和31)年であった。『1950年』²¹⁾中で、馬島は、「1950年のCensusの府県編が全部発刊され、各府県の年令別人口が判明したので」²¹⁾と述べており、この昭和25年国勢調査都道府県編の刊行は、1952(昭和27)年11月か

ら1954(昭和29)年5月である⁷⁸⁾。また、馬島自身も『1950年』²¹⁾において1921-25年分府県別生命表を用いた分析を行っている。一方、水島の論文における1921-25年分府県別生命表の初見は、『わが国に於ける健康及び人口動態の地域性』³⁴⁾で、これは1954(昭和29)年4月長崎大学における第24回日本衛生学会の特別講演であった^{34,79)}。穿って考えるならば、1921-25年分府県別生命表は、この水島の特別講演を念頭に、その数年前から馬島雄二郎を中心として、『1950年』²¹⁾府県別生命表の作製と前後して、あるいは並行して作製された、と考えることが可能であろう。さらに、1921-25年分府県別生命表が、1954(昭和29)年には完成していながら、ようやく1960(昭和35)年に公刊されたこと、しかも上で考察したように1959(昭和34)年の『1955年』²²⁾まで英語での発表を念頭に置いていなかったにもかかわらず、最終的には英語論文の形で発表されたという経緯には、当の『1921-25』²⁴⁾でも論及しているように、古い時期の生命表に関する歴史的研究が、そのままの形では当時の医学雑誌への掲載を認められなかった、という事情があったと推測することも可能であろう。

上のような推測の当否は措くとして、これまでの結果と考察からは、水島治夫による1921-25年分府県別生命表が、第二次大戦後に作製に着手、1952(昭和27)年から1954(昭和29)年の間には実用に供すべく完成していながら、1960(昭和35)年まで公刊の機会を得られなかったことが示されたと考える。この公刊前の1921-25年分府県別生命表を、仮に『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』と呼ぶこととする。この『〈公刊前〉1921-25年分府県別生命表』作製時期が、生命表に大きく影響する死亡統計、特に乳児死亡統計の正確性について水島自身の認識にどのように影響したのか、一方で、対象期間としては最も古いこの1921-25年分府県別生命表が、水島の手を離れてどのように利用されていったのか、稿を改めて論ずることとする⁸⁰⁾。

付記

本研究の要旨は、日本医史学会平成27年5月例会にて発表した。また、本研究は、文部科学省の平成27年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））課題番号15K01129の助成を受けている。

謝辞

本研究においては、前北海道岩見沢保健所長相田一郎先生に多大なご指導と助言を受けました。この場を借りて深く感謝いたします。

文献

- 1) 厚生省大臣官房統計情報部。平成2年都道府県別生命表。東京：厚生省大臣官房統計情報部；1993
- 2) 厚生省大臣官房統計情報部。平成7年都道府県別生命表。東京：厚生省大臣官房統計情報部；1998
- 3) 厚生労働省大臣官房統計情報部。平成12年都道府県別生命表。東京：厚生労働省大臣官房統計情報部；2003
- 4) 厚生労働省大臣官房統計情報部。平成17年都道府県別生命表。東京：厚生労働省大臣官房統計情報部；2008
- 5) 厚生労働省大臣官房統計情報部。平成22年都道府県別生命表。東京：厚生労働省大臣官房統計情報部；2013
- 6) 逢見憲一。戦前・占領期を含む沖縄の平均寿命の年齢構造—水島生命表、琉球政府生命表を用いて—。日本医史学雑誌。2013；59(2)：279（第114回日本医史学会総会，東京。2013年5月）
- 7) 逢見憲一。地域健康指標としての乳児・新生児死亡の正確性—戦前・占領期・復帰後の沖縄の分析例—。日本医史学雑誌。2014；60(2)：183（第115回日本医史学会総会，福岡。2014年5月）
- 8) 逢見憲一。地域健康指標としての生命表の正確性—沖縄の出生・死亡と平均寿命の長期推移の分析例—。日本医史学雑誌。2015；61(1)：100（第116回日本医史学会総会，大阪。2015年4月）
- 9) 太平洋戦争・沖縄戦終結50周年記念事業記念誌検討委員会，編集委員会編集。長寿のあしあと：沖縄県長寿の検証記録1995。那覇：沖縄県環境保健部予防課，1996。
- 10) 柘山幸志郎編。長寿の要因：沖縄社会のライフスタイルと疾病。福岡：九州大学出版会，2000。
- 11) 崎原盛造。沖縄の長寿研究の歩み。崎原盛造，芳賀博編。健康長寿の条件 元気な沖縄の高齢者たち。東京：株式会社ワールドプランニング 2002。p.17-28
- 12) 松崎俊久。長寿世界一は沖縄 その秘密は豚肉食だった—ダイエット食は、ボケ・早死を招く。東京：祥伝社；1992。
- 13) 平良一彦。沖縄の長寿を支える諸要因。尚弘子，山本茂編。沖縄の長寿。学会センター関西，1999。p.105-122
- 14) 内藤楠登。Michel Poulain。沖縄における2000年までの死亡率の推移。人口学研究2004；35(11)：13-33
- 15) 桑江なおみ他。沖縄県における平均寿命，年齢調整死亡率，年齢階級別死亡率の推移。沖縄県衛生環境研究所報2006；40：121-127
- 16) 桑江なおみ他。沖縄県における平均寿命，年齢調整死亡率，年齢階級別死亡率の推移（1975-2005）沖縄県衛生環境研究所報2009；43：129-135
- 17) 水島治夫，小山雄吉，鶴崎敏胤，谷口芳徳。府県別生命表（第一回）。朝鮮医学会雑誌1938；28(8)：92-132（1136-1176）
- 18) 水島治夫，細上恒雄，原藤周衛。府県別生命表第二回（昭和六年-十年）。朝鮮医学会雑誌1939；29(9)：124-159（1768-1803）
- 19) 水島治夫，楠川晃，藤本隆。第3回府県別生命表（昭和22年4月-昭和23年3月）。衛生統計1951；4(1)：14-29
- 20) 水島治夫，楠川晃，馬島雄二郎。1948-1949年府県別生命表（第4回）。衛生統計1952；5(2)：1-17
- 21) 馬島雄二郎。1950年府県別生命表。医学研究1956；26(1)：1-23
- 22) 水島治夫，重松峻夫。1955年都道府県別生命表。第3回寿命学研究会年報1959：341-357
- 23) 水島治夫，重松峻夫。1954-56年都道府県別生命表。医学研究1960；30(4)：1-34（855-888）
- 24) Haruo Mizushima, Yujiro Majima, Shigemasa Nakamura, Keiji Nakanishi. Prefecture Life Tables 1921-25. Kyushu Journal of Medical Science. 1960; 11: 15-35
- 25) 水島治夫，重松峻夫。都道府県別生命表1959-1961。寿命学研究会年報10周年記念特別編集「寿命と老年問題」別冊1964。
- 26) 水島治夫，重松峻夫，吉田暢夫。都道府県別生命表1965。生命保険文化研究所所報1968；15：109-173
- 27) 重松峻夫，南条善治，吉田暢夫，水島治夫。1969-71年都道府県別生命表。生命保険文化研究所所報1975；30：109-182
- 28) 重松峻夫，南条善治，三苦むつ子，和気健三。1974-76年都道府県別生命表。福岡大学医学紀要1981；8(1)：25-45
- 29) 重松峻夫。わが国における寿命と年齢層別健康度の地域差とその推移。人口学研究1980；3:36-43
- 30) 水島治夫。府県別生命表集1921-1956。大阪：（財）生命保険文化研究所；1961
- 31) 重松峻夫，南條善治，吉永一彦。新版 水島都道

- 府県別生命表 大正10年-昭和36年. 福岡：福岡大学医学部公衆衛生学教室；1996.
- 32) 財)厚生統計協会厚生情報開発センター編. 我が国の生命表 2009年4月版(我が国で作成された完全・簡易・都道府県別・市区町村別生命表の集大成版). 東京：財)厚生統計協会；2009. (CD-R)
- 33) 水島治夫. 日本における平均余命の地理的差異と近年の推移. 日本人口学会記要 1952；1: 23-27
- 34) 水島治夫. わが国に於ける健康及び人口動態の地域性. 医学研究. 1954；24(4): 725-737
- 35) 水島治夫. 日本における寿命の地方差とその推移. 第2回寿命学研究会年報 1957: 256-263
- 36) 水島治夫. 朝鮮住民ノ生命表. 京城：近澤書店；1938.
- 37) 台湾総督府官房調査課. 昭和十一年十月 台湾住民の生命表(第一回). 台北：台湾総督府官房調査課；1936.
- 38) 崔義楹. 朝鮮住民ノ生命表 第一回生命表(昭和元-五年)ノ補充及び第二回(昭和六年-十年)精細生命表. 朝鮮医学会雑誌 1939；29(11): 68-108 (2180-2220)
- 39) 水島治夫, 楠川晃, 松浦公一. 1950年, 1951年, 1952年完全生命表 1953年, 1954年, 1955年簡略生命表. 医学研究 1956；26(11): 1-27 (2821-2847)
- 40) 水島治夫. わが国初期(統計局第1~4回)生命表の改作. 民族衛生 1962；28(1): 64-74
- 41) 水島治夫. 生命表の研究. 大阪：(財)生命保険文化研究所；1963.
- 42) Dublin LI, Lotka AJ. Length of life: a study of the life table. New York: Ronald Press Company; 1936.
- 43) Dublin LI, Lotka AJ, Spiegelman M. Length of life: a study of the life table (Revised edition). New York: Ronald Press Company; 1949.
- 44) 松浦公一. Reed-Merrell表が日本の簡略生命表に適用し得るか. 医学研究. 1957: 27(4)；775-779
- 45) Reed LJ, Merrell M. A short method for constructing an abridged life table. Am J Hyg. 1939; 30: 33-62 (Am J Epidemiol. 1995 Jun 1; 141(11): 993-1022; discussion 991-2)
- 46) 樋口信博. 山陽無煙礦業所従業員及び家族の生命表(昭和24-25年, 26-27年, 28-29年). 医学研究 1955；25(12): 81-100 (2305-2324)
- 47) M, Spiegelman. Construction of the State and regional Life tables, 1939-41. Trans. of Actuarial Soc. of Amer. Vol XLIX, Part 2, No.120; 1948
- 48) 水島治夫, 谷口芳徳. 六大都市(東京, 大阪, 京都, 名古屋, 横濱, 神戸)住民の生命表 第一回(昭和元年-五年). 民族衛生 1940；8(1): 1-98 (1-98)
- 49) 水島治夫, 細上恒雄. 満州(関東局管内)住民ノ生命表 第一回(昭和六年-十年). 朝鮮医学会雑誌 1940；30(4): 45-63 (579-597)
- 50) 原藤周衛. 道別朝鮮人生命表(昭和九-十一年). 朝鮮医学会雑誌 1940；30(7,8): 1-32 (1043-1074)
- 51) 水島治夫, 谷口芳徳. 六大都市(東京, 大阪, 京都, 名古屋, 横濱, 神戸)住民の生命表 第二回(昭和六年-十年). 民族衛生 1940；8(3): 175-211
- 52) 江藤正美. 都鄙別生命表(第1回 昭和4-6年)(第2回 昭和10年). 医学研究 1941；15(5): 1-33 (1135-1167)
- 53) 水島治夫, 崔義楹. 在滿(関東局管内)朝鮮人の生命表(昭和六年-十年) 民族衛生 1941；9(2): 119-130
- 54) 平木文雄. 昭和23年度三池炭鑛業所集團社宅居住者の生命表. 民族衛生 1950；17(2): 39-45
- 55) 住友平三郎. 宇部化学肥料(硫安)工場従業員の生命表(昭和23, 24, 25年). 医学研究 1953；23(4): 110-122 (658-670)
- 56) 水島治夫, 菊野麟太郎, 畑昇, 元田紀雄, 河合正武, 新城玄, 水野近, 田中寛吾. 製鐵所 炭鑛及び農村の生命表. 日本人口学会記要 1954；2: 10-27
- 57) 金光浩治. 東鐵管内従業員の人口学的研究(1952年)生命表・人口動態・死因の解析. 民族衛生 1954；20(5,6): 95-107
- 58) 水島治夫, 畑昇, 元田紀雄, 河合正武, 新城玄, 樺島義夫. 昭和28年八幡製鐵所従業員の生命表. 鉄鋼労働衛生 1955；4(3): 4-11
- 59) 望月律三. 主要死因による死亡者の生命表(1948-49). 医学研究 1956；26(7): 107-120 (1717-1730)
- 60) 望月律三. 府県別結核死亡者の生命表(1948-49, 1950). 医学研究 1956；26(7): 121-141 (1731-1751)
- 61) 水島治夫, 畑昇, 元田紀雄, 河合正武, 新城玄, 松浦公一, 重松峻夫. 八幡製鐵所従業員と家族の生命表 1954年, 1955年の全員及び1953~55年の部別生命表. 鉄鋼労働衛生 1958；7(2): 19-31
- 62) 松浦公一. 日本人の国調前生命表(統計局第1~3回)の改作. 医学研究. 1958；28(7): 138-153 (2180-2195)
- 63) 星川茂. 一工業都市々民の健康度の近年の推移 戸畑市年度別生命表の比較研究(昭和27年, 28年, 29年, 30年, 31年, 32年). 医学研究 1959；29(9): 156-169 (3534-3547)
- 64) 元村昭典. 農村, 炭鉱地区別生命表の比較(昭和29, 30, 31年). 福岡医学雑誌 1959；50(10): 3765-3779
- 65) 水島治夫, 重松峻夫, 畑昇, 元田紀雄, 河合正武, 新城玄. 八幡製鐵所従業員と家族の生命表 1956年, 1957年, 1958年の全員生命表 1956~58年(3年間)の部別住宅地区別生命表. 鉄鋼労働衛生 1960；9(3): 21-29
- 66) 水島治夫. 1939~1941年(昭和14~16年)生命表(統計局第7回生命表の代償). 民族衛生 1962；28(2): 97-100

- 67) 畑昇, 元田紀雄, 河合正武, 吉嗣国男, 清長美濃輔, 水島治夫, 倉恒匡徳, 重松峻夫. 八幡製鉄所従業員と家族の生命表 1959・60年全員および群別生命表. 鉄鋼労働衛生 1962; 11(4): 8-17
- 68) 厚生省大臣官房統計情報部. 第13回生命表. 東京: 厚生省大臣官房統計情報部; 1975.
- 69) 昭和50年地域別生命表 昭和52年特別編集号. 厚生指の指標 1977; 24(16)
- 70) 昭和55年地域別生命表 昭和57年特別編集号. 厚生指の指標 1982; 29(16)
- 71) 昭和60年地域別生命表 昭和62年特別編集号. 厚生指の指標 1987; 34(16)
- 72) 平成2年都道府県別生命表 平成4年特別編集号. 厚生指の指標 1992; 39(16)
- 73) 厚生省大臣官房統計情報部. 昭和55年地域別生命表; 1982.
- 74) 厚生省大臣官房統計情報部. 昭和60年地域別生命表; 1987.
- 75) 山口喜一, 南條善治, 重松峻夫, 小林和正編著. 生命表研究. 東京: 古今書院; 1995.
- 76) 須川豊. 初期の衛生学教室. 京城帝国大学創立五十周年記念誌編集委員会. 紺碧遙かに一京城帝国大学創立五十周年記念誌. 東京: 京城帝国大学同窓会; 1974. p.228-239
- 77) 名誉会員を訪ねて(8) 水島治夫先生にきく. 公衆衛生 1963; 27(8): 42-48
- 78) 総理府統計局. 昭和25年国勢調査報告第七巻 都道府県編 その一 北海道~その四十六 鹿児島県. 1953~1954
- 79) 第24回日本衛生学会記録. 日本衛生学雑誌 第24回日本衛生学会総会号. 1954; 9(2): 1, 10
- 80) 逢見憲一. 水島府県別生命表における死亡統計届出の正確性に関する認識の変化—“沖縄=伝統的長寿県”説との関連—. 日本医史学雑誌 (投稿中)

Specifying the Date when Mizushima Haruo Calculated His “Pre-publication of the 1921–25 Prefectural Life Table,” Based on Circumstances of Publication and Changes of Methods

Kenichi OHMI

Department of Health Promotion, National Institute of Public Health

We examined the first appearing papers of a series of the Mizushima Prefectural Life Table and checked its publication history and the transition of manufacturing methods as a first step in order to examine the theory that life expectancy in Okinawa has been long from a long time ago.

However, the Prefectural Life Table of 1921–25 was first published in 1960, and its original form (as the “Pre-publication of the 1921–25 Prefectural Life Table”) was estimated to have been started after WWII and completed in 1952–1954, based on the publication history and the transition of the manufacturing methods.

In our next publication we will examine the change in the self-recognition about the accuracy of data from Okinawa in the Mizushima Prefectural Life Table, and discuss its relationship to the “Okinawa Is a Traditional Longevity Prefecture” theory.

Key words: Mizushima Haruo, Prefectural Life Table, Okinawa, longevity, infant mortality